

2004年

2月県議会

二月定例岡山県議会は、二月二十七日に開会し、三月十九日まで十二日間開かれました。日本共産党県議団は、赤坂てる子県議が一般質問に、武田英夫県議が討論に立ちました。詳細は、県議団のホームページをご覧ください。



乳幼児医療
少人数学級

全国水準へ、さらに充実を

赤坂てる子県議が一般質問

赤坂県議は、今回の乳幼児医療費公費負担補助制度を入院に限り就学前まで対象とする提案について、「一歩前進」と評価しつつ、子どもの病気は早期発見・早期治療が原則であり、岡山県の制度は全国水準と比べて低いことを指摘、通院についても就学前まで年齢を拡大するよう求めました。

少人数学級編制についても、三十五人以下学級の対象を中学第二学年へ拡大するという今回の提案を「一定評価」しつつ、県民の期待からみても他県と比べても規模・内容とも極めて不十分であることを指摘。国からの少人数教育などの加配を活用し、全ての中学校の第一学年で三十五人以下の少人数学級編制や、小学校第一学年での少人数学級実施へと拡大するよう求めました。

赤坂県議は、財源対策として、これまで「聖域」としてきた不要不急のムダ遣いにいよいよメスを入れるべきだと強調。今年一月のチボリ・ジャパン社への県職員派遣をめぐる上告審で、最高裁が「無罪」の判決ながら「岡山県による県職員派遣及び給与支給は『違法』との判断を下していることを紹介し、これを機にチボリへの行政施策全般を見直し、二十八億四千万円の補助金等の来年度チボリ関連予算を中止すべだと迫りました。

DV被害者支援の問題では、先進県といわれる鳥取県を視察し、一時保護体制、民間シェルターへの支援、医療、住宅、生活資金など自立支援が様々な

形で行われていたことを紹介し、岡山県としても、自立支援の体制を拡充すべきと提案。大西副知事は、「今後、新たに県営住宅入居への優遇措置やDV被害者サポーター等による同行サポート、精神科医による心のケア相談などの支援についても積極的に取り組む」と答弁しました。

児童虐待対策については、昨年度二

質問項目

- ①乳幼児医療費公費負担補助制度について
- ②少人数学級編制について
- ③不要不急の無駄遣いにメスを入れることについて
- ④チボリ
- ⑤倉敷駅周辺鉄道高架事業
- ⑥サラ金やミ金被害者対策について
- ⑦DV被害者支援・児童虐待対策について
- ⑧「政治と金」に関わる問題(日歯連問題)について

障害児教育の後退を許すな 3月6日

『特別支援教育懇談会』に各界から50人



文部科学省は、LD(学習障害)やADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症など「軽度発達障害」の子どもの教育支援を、いまの障害児学校や障害児学級の予算や人員の枠のなかですめる方向であり、障害児教育が大きく後退する危険性があります。この問題で、藤森毅・党中央文教委責任者を招いて党の政策を紹介し、懇談しました。

鳥インフルエンザ

県に発生防止・補償を申し入れ

3月18日

県内の養鶏は、採卵が百五十二戸で六百八十五万羽、ブロイラーが二十六戸で百九十九万羽です。県議団と植本かんじ参院選挙区予

徹底「人員・体制の確保」「風評被害防止」「養鶏業者や養鶏場従業員に対する抗ウイルス剤タミフルやインフルエンザワクチンの投与の準備」「防御服や消毒薬などの備品の整備」「養鶏業者等への補償措置」など九項目の対策を要望しました。



参院選勝利へ 事務所開き

植本かんじ氏が決意表明



比例代表
仁比そうへい



暮らし優先の予算編成を

緊急30項目を要求

1月9日

党岡山県委員会と県議団は、来年度の予算編成にあたり県民の暮らしを守る要求の予算化をはかるよう石井知事に申し入れました。中原猛県委員長と植本かんじ参院選挙区予定候補も参加しました。



2004年 3月28日 No. 4 FAX(086)231-2187
日本共産党岡山県議会議員団 ☎(086)224-2111(内線 4056)
〒700-8570 岡山市内山下2丁目4-6 岡山県議会内
ホームページ <http://www.jcp-okayama-kengidan.jp>
E-mail: kyosan@pref.okayama.jp

日本共産党 岡山県議会報告

—— 県政や日本共産党県議団に対するご意見・ご要望をお寄せ下さい ——

委員会の積極的な視聴を

4月13日 (火)	議会運営委員会	10時30分～	5月20日 (木)	特別委員会（地域振興、環境対策）	10時30分～ と13時～
4月15日 (木)	各常任委員会	10時30分～	5月25日 (火)	（各常任委員会）	10時30分～
5月6日 (木)	各常任委員会	10時30分～	5月28日 (金)	各常任委員会	10時30分～
5月7日 (金)	議会運営委員会	10時30分～	5月31日 (月)	特別委員会	10時30分～ と13時～
5月12日 (水)	議会運営委員会	10時30分～	6月1日 (火)	議会運営委員会	10時30分～
5月14日 (金)	臨時議会	10時30分～	6月18日 (金)	特別委員会	10時30分～ と13時～
5月17日 (月)	議会運営委員会	10時30分～	6月21日 (月)	各常任委員会	10時30分～
5月18日 (火)	各常任委員会	10時30分～	6月23日 (水)	議会運営委員会	10時30分～
5月19日 (水)	特別委員会（決算、行革、青少年）	10時30分～ と13時～			

6月定例県議会は、6月8日開会、25日閉会の予定。代表質問は6月10・11日、一般質問は6月15・16・17日の予定。日本共産党からは、武田英夫県議が一般質問、森脇ひさき県議が討論に立つ予定です。請願・陳情の受付は、6月9日(休)までです。

**旭川荘の乳児院・バンビの家、
県立岡山養護学校を視察**
2月3日

新しい県議団になってから系統的に続けていた県内視察の一環として、旭川荘の乳児院（家族に代わって乳児を預かり見守り育てる、児童福祉法に基づく施設）とバンビの家（自閉症をもつ就学前の児童の通所療養施設）、県立岡山養護学校を訪問し、勉強しました。



片山・金光町長と懇談
県への要望など聞く
2月6日

昨年四月に県内で初めて日本共産党員町長が誕生した金光町役場を訪れ、片山均町長と懇談しました。

片山町長は、公約していた町民会館の使用料無料化や乳幼児医療費の十歳未満までの無料化が実現したことを紹介し、今後町民の健康づくりのための施設整備をすすめるうえで県議団の協力を要請しました。



イラクから自衛隊を撤退せよ

主な議案と請願・陳情の結果

【議案関係】	共産	自民	民・県	公明	無	結果
平成16年度岡山県一般会計予算	×	○	○	○	○	○
岡山県立高等学校授業料徴収条例及び岡山県立高等学校通信教育入学金及び受講料徴収条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○
岡山県広域水道企業団出資について	×	○	○	○	○	○
本州四国連絡橋公園出資について	×	○	○	○	○	○

※ ○賛成、×反対

【請願・陳情】	共産	自民	民・県	公明	無	結果
消費者保護基本法の抜本改正を求める国への意見書採択について（岡山県生活協同組合連合会）	○	△	○	△	○	△
チボリ社への県職員派遣・最高裁判決に関する「チボリ」に反対する県民の会	○	×	×	×	×	×
年金減額及び年金課税強化をやめることについて（全日本年金者組合岡山県本部）	○	×	×	×	×	×
子供たちの健やかな発達を保障するために養護教諭の大規模定員増を求めることについて（岡山県高等学校教職員組合）	○	×	×	×	×	×
県立高校授業料を値上げしないことを求めることについて（岡山県高等学校教職員組合）	○	×	×	×	×	×

※ ○採択、×不採択、△継続審議

討論に立った武田県議は、来年度一般会計予算について、第一に、使用料手数料の引き上げによる県民負担増を前提にしていること、第二に、「チボリ」「玉島人工島」「倉敷駅周辺鉄道高架事業」など県民の批判の強い事業、公共性が疑わしい事業、不要不急の事業が入っていることを指摘し、反対を表明しました。

そのなかで、石井県政が誕生して以降八



「消費者保護基本法の抜本改正」陳情は採択を

武田英夫県議が討論

年間の県民負担増の累計は九億七千三百万円に達すること、先般県企画振興部統計管理課から発表された「岡山県都市部平均消費者物価指数」によれば、デフレでこの八年間に物価は八%下落しているなかで、「保健医療」と「教育」だけがともに十二%も上昇していること、その原因として、それぞれ「保健医療」は国の医療費改定による自己負担増「教育」は「授業料の値上げ」に



生活環境・保健福祉委員会

「乃利武」社長が陳謝

森脇ひさきメール通信から

二月十三日の生活環境・保健福祉委員会でのこと。岡山市の苦田温泉「乃利武」が盲ろう者友の会の宿泊を拒否した問題で、自民党のK議員が「熊本とは違う。旅館の構造から考えて、宿泊してもらえないほうがよかった」などと正当化し、旅館をかばう発言をしたことに決着がつかしました。

私は、熊本でのハンセン病患者の宿泊拒否と共通する人権問題であり、障害者への正しい理解のため県民への啓発などを徹底するよう求めました。十八日の委員会でも、当局から、「県が仲介して盲ろう者友の会と旅館業組合の話し合いをする」との報告がありました。

私は「県」の努力に感謝します。再発防止のため引き続き努力してほしい。すべての人が暮らしやすい施設をということ。ユニバーサルデザインが重視されている今日、旅館のバリアフリー、ユニバーサルデザイン化にも、県も具体的に支援してほしい」と述べました。

陳情「消費者保護基本法の抜本改正を求める国への意見書採択について」の採択を強く求めました。そのなかで、四日前の三月十五日が、かのアメリカのケネディ大統領が四十二年前に「消費者の4つの権利」を宣言した「世界消費者の権利の日」にあたることを紹介しながら、「消費者の権利」という視点を消費者政策の基本に据えることの重要性を強調しました。

よるとの統計管理課の解説がついていることを紹介しました。請願・陳情では、岡山県生活協同組合連合会から出された